

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月6日

**【四半期会計期間】** 第71期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

**【会社名】** 八洲電機株式会社

**【英訳名】** Yashima Denki Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 太田明夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松並重孝

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区芝二丁目7番17号

**【電話番号】** 03(3507)3711(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 松並重孝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,310	12,977	72,464
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	122	76	1,727
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失 ( ) (百万円)	59	99	758
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	138	34	829
純資産額 (百万円)	14,072	13,677	14,180
総資産額 (百万円)	41,684	43,104	52,071
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額 (円)	2.74	4.57	34.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.79	30.94	26.39

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減により、製造業や個人消費の一部に弱さがあったものの、政府の経済対策等により、穏やかな回復基調が続きました。

一方、今後は堅調な設備投資、雇用情勢の着実な回復により引き続き回復傾向にありますが、海外景気下振れリスクも予測されます。

このような状況下、当社グループの第1四半期連結累計期間は、売上高の減少となりましたが、通期の受注残高の増加を考慮すると当第1四半期に限定されるものであります。また、当社グループは、受注高の拡大と収益力の強化に注力し、技術営業の強化とビジネスネットワーク活用による質の高い情報・商品・サービス提供の充実に取り組んできた結果、利益率が向上し売上総利益は23億54百万円(前年同四半期比3.1%増)となりました。しかしながら、下半期に売上高が集中する当社グループの収益構造の下では当第1四半期において、本社ビル仮移転に伴う地代家賃等の経費増加が利益の押し下げ要因となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は129億77百万円(前年同四半期比9.3%減)、営業損失は94百万円(前年同四半期は87百万円の利益)、経常損失は76百万円(前年同四半期は1億22百万円の利益)、四半期純損失は99百万円(前年同四半期は59百万円の利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び迅速な事業運営を行うために管理区分を見直し、従来まで「システム・ソリューション事業」としていた報告セグメントを「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」の3区分に変更し、「電子デバイス・コンポーネント事業」と合わせ4区分としており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は変更後の区分に基づいております。

#### プラント事業

鉄鋼分野は、自動車・建築関連の需要が高まり、設備投資は活発になっております。この状況を受け、長納期の大型案件を獲得したことにより受注は確保したものの、足元の売上高は低調に推移しました。

石油・非鉄分野は、エネルギー関連設備の大型定期修理が減少し、売上高は低調に推移しました。

その結果、プラント事業としての売上高は38億65百万円(前年同四半期比19.7%減)となりましたが、エンジニアリング力が寄与した結果、営業利益は3億47百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

#### 産業システム事業

セットメーカーの需要が堅調に推移し、また、流通・小売業では商業施設等の省エネ投資が好調であったものの、製薬・紙パルプ業界は前年の大型案件を補うことができず、低調に推移しました。

その結果、産業システム事業としての売上高は54億28百万円(前年同四半期比11.7%減)、営業利益は27百万円(前年同四半期比90.6%減)となりました。

## 社会インフラ事業

運輸分野では、受変電設備工事や駅ホーム柵改修工事等を活発に施工したものの、前年の車両大型案件には及ばず、低調に推移しました。しかし、公共分野では、水道設備・機械設備の老朽化更新・合理化等の工事が好調に推移し、事業全体としては堅調に推移しました。

その結果、社会インフラ事業としての売上高は19億32百万円(前年同四半期比2.3%減)となりましたが、エンジニアリング力が寄与した結果、営業利益は1億62百万円(前年同四半期は31百万円の損失)となりました。

## 電子デバイス・コンポーネント事業

アミューズメント分野では、液晶パネルの需要の減少により低調に推移したものの、半導体市場における産業機器・通信分野は、顧客の在庫調整に目処がついたため、売上高は好調に推移しました。

その結果、電子デバイス・コンポーネント事業としての売上高は17億51百万円(前年同四半期比27.6%増)となりましたが、技術提案営業強化のための人財投資による営業費用が増加した結果、営業損失は45百万円(前年同四半期は31百万円の損失)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は431億4百万円で、前連結会計年度末に比べ89億67百万円減少しております。主な要因は、現金及び預金(94億34百万円から103億48百万円へ9億14百万円増)、商品(15億14百万円から21億50百万円へ6億36百万円増)が増加した一方、受取手形及び売掛金(290億80百万円から219億73百万円へ71億6百万円減)、未収入金(54億93百万円から19億92百万円へ35億1百万円減)が減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は294億27百万円で、前連結会計年度末に比べ84億63百万円減少しております。主な要因は支払手形及び買掛金(250億80百万円から198億88百万円へ51億91百万円減)、未払金(72億4百万円から40億8百万円へ31億95百万円減)、未払法人税等(4億63百万円から47百万円へ4億15百万円減)、賞与引当金(6億84百万円から2億90百万円へ3億93百万円減)が減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は136億77百万円で、前連結会計年度末に比べ5億3百万円減少しております。主な要因は、利益剰余金(114億99百万円から110億52百万円へ4億47百万円減)が減少したことによるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,782,500	21,782,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	21,782,500	21,782,500	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日	-	21,782	-	1,585	-	1,037

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 21,772,300	217,723	-
単元未満株式	普通株式 9,100	-	-
発行済株式総数	21,782,500	-	-
総株主の議決権	-	217,723	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） 八洲電機株	東京都港区新橋三丁目1番1号	1,100	-	1,100	0.01
計	-	1,100	-	1,100	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,434	10,348
受取手形及び売掛金	29,080	21,973
有価証券	688	528
商品	1,514	2,150
原材料	7	6
未成工事支出金	111	155
仕掛品	42	86
未収入金	2 5,493	2 1,992
繰延税金資産	364	418
その他	399	638
貸倒引当金	59	40
流動資産合計	47,078	38,259
固定資産		
有形固定資産	984	1,002
無形固定資産	1,196	1,106
投資その他の資産		
その他	2,885	2,820
貸倒引当金	25	25
投資損失引当金	46	57
投資その他の資産合計	2,812	2,737
固定資産合計	4,993	4,845
資産合計	52,071	43,104
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,080	19,888
短期借入金	380	380
未払金	2 7,204	2 4,008
未払法人税等	463	47
賞与引当金	684	290
その他	1,491	2,200
流動負債合計	35,303	26,815
固定負債		
長期借入金	139	123
退職給付に係る負債	2,295	2,340
資産除去債務	8	8
その他	144	138
固定負債合計	2,587	2,611
負債合計	37,890	29,427



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,585	1,585
資本剰余金	1,037	1,037
利益剰余金	11,499	11,052
自己株式	0	0
株主資本合計	14,121	13,674
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204	220
退職給付に係る調整累計額	582	558
その他の包括利益累計額合計	377	337
少数株主持分	436	340
純資産合計	14,180	13,677
負債純資産合計	52,071	43,104

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	14,310	12,977
売上原価	12,025	10,623
売上総利益	2,284	2,354
販売費及び一般管理費	2,197	2,449
営業利益又は営業損失( )	87	94
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	11	11
不動産賃貸料	5	6
その他	25	21
営業外収益合計	45	41
営業外費用		
支払利息	2	1
不動産賃貸原価	5	5
投資損失引当金繰入額	-	10
その他	3	6
営業外費用合計	10	24
経常利益又は経常損失( )	122	76
特別利益		
保険解約返戻金	2	0
その他	0	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
減損損失	-	1
固定資産除却損	-	3
特別損失合計	-	4
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	125	80
法人税、住民税及び事業税	23	43
法人税等調整額	35	51
法人税等合計	58	8
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	66	72
少数株主利益	7	26
四半期純利益又は四半期純損失( )	59	99

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	66	72
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	72	14
退職給付に係る調整額	-	23
その他の包括利益合計	72	37
四半期包括利益	138	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	59
少数株主に係る四半期包括利益	16	24

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が100百万円増加し、利益剰余金が64百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ9百万円減少しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	30百万円	103百万円
受取手形裏書譲渡高	2百万円	2百万円

## 2 包括代理受注契約に基づく取引残高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
未収入金	5,457百万円	1,976百万円
未払金	6,606百万円	3,346百万円

包括代理受注契約とは、請負者の代理人として契約する取引であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	104百万円	119百万円
のれんの償却額	13百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	283	13.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,811	6,147	1,979	1,372	14,310	-	14,310
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,811	6,147	1,979	1,372	14,310	-	14,310
セグメント利益又は 損失( )	314	288	31	31	538	451	87

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	プラント 事業	産業 システム 事業	社会 インフラ 事業	電子デバイ ス・コンポー ネント 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,865	5,428	1,932	1,751	12,977	-	12,977
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	3,865	5,428	1,932	1,751	12,977	-	12,977
セグメント利益又は 損失（ ）	347	27	162	45	491	586	94

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額の主なものは、報告セグメントに帰属しない親会社本社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、各事業部の権限と責任の明確化及び柔軟な事業運営を行うために、管理区分を見直し、報告セグメントを従来の「システム・ソリューション事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」から、「プラント事業」「産業システム事業」「社会インフラ事業」「電子デバイス・コンポーネント事業」に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が「プラント事業」において2百万円、「産業システム事業」において2百万円、「社会インフラ事業」において1百万円、それぞれ増加し、セグメント損失が「電子デバイス・コンポーネント事業」において1百万円、「調整額」において1百万円、それぞれ減少しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( )	2.74円	4.57円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	59	99
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	59	99
普通株式の期中平均株式数 (千株)	21,781	21,781

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 6 日

八洲電機株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平 井 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 口 直 志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている八洲電機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、八洲電機株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。